

大手物流関連会社（運送業）

A社

地域ブロック単位で組織が分かれており、相互応援体制を整備していることに加え、東京の本社機能の代替拠点として大阪を位置付け

- ブロック単位で組織が分かれており、関西ブロックが災害等で被災した場合、近隣ブロックからの支援、逆に近隣ブロックに何かあれば、関西ブロックから支援を行うような相互応援体制を整備。
- 大規模災害時における救援物資の輸送については、物流業界全体でバックアップ。
- 東京の本社機能が不全になった場合には大阪が代替拠点として位置付けられている。

※ 大手物流関連会社A社へのヒアリングをもとに作成

B社

**東京本社が被災した場合に大阪を代替拠点として位置付け
東京本社が全く利用できないような状況となれば、経営陣は大阪の拠点に移動**

- BCPでは、東京本社が被災した場合、大阪を代替拠点として位置付け。万が一東京本社が全く利用できないような状況となれば、経営陣は大阪の拠点に移動する体制になる。
- また、事業を進めるうえでシステムが非常に重要であるため、データセンターを2つ設置し、システムのバックアップ機能を確保。
- 災害現地対策本部は、被災現場に近いところを選択することとなり、臨機応変に決定。営業所についても、それぞれの代替拠点を予め決定。統一されたシステムで統一された業務を行う事業形態であるため、被災時でもあまり属人的な業務は無く、基本的には地図さえあれば応援で対応可能。
- 企業としては、汎用性や生産性が無い場所でバックアップ拠点機能を創り上げるという発想はない。他の事業者も含め、今あるものを活かすという考え方になる。

※ 大手物流関連会社B社へのヒアリングをもとに作成